

．少子化と男女共同参画に関する社会環境国際指標

1．指標分野の設定

出生率や女性の労働力率と関係があると考えられる「社会環境」について、既存研究成果等をもとに検討し、「社会環境」の分野を設定した。

女性が社会で活躍し、かつ男女が子どもを産み育てやすい「社会環境」としては、「社会不安が少なく、人権が尊重され、多様なライフスタイル選択が可能で、仕事と生活の両立が可能な働き方ができ、子育て支援サービスによるサポートも充実しており、若年層が自立できる社会である」という仮説を設定した。

この全体仮説から、評価対象として設定した「社会環境」の分野は、以下の大分類5分野と小分類10分野である(図表 2-1-1)。

図表 2-1-1 社会環境指標分野

大分類（5分野）	小分類（10分野）
．仕事と生活の両立可能性	1．適正な労働時間 (過度の長時間労働ではないこと)
	2．働き方の柔軟性
．子育て支援の充実度	1．地域の子育て環境
	2．子育て費用の軽減
	3．家族による支援
．ライフスタイル選択の多様性	1．家庭内役割分担の柔軟性
	2．社会の多様性寛容度
	3．雇用機会の均等度
．若者の自立可能性	
．社会の安全・安心度	

各分野ごとに想定した考え方（仮説）は、次頁のとおりである(図表 2-1-2)。

図表 2-1-2 社会環境指標分野と仮説

分野	仮説
・ 仕事と生活の両立可能性 仕事と生活を両立させることができるような、働き方ができる社会であるほど、男性も女性も、家事や子育てをしながら働くことができているのではないか。また、男性の働き方が見直され、両立が可能となることは、女性の子育て負担の軽減にもつながっているのではないか。	
1. 適正な労働時間 (過度の長時間労働ではないこと)	・ 長時間労働の是正が進んでいる社会ほど、両立可能性が高いといえるのではないか。日本において、育児休業制度を導入しても継続就労が困難であることの背景に、労働時間が長すぎるのが問題としてあるのではないか。
2. 働き方の柔軟性	・ 労働時間の長さや時間帯、働く場所等を選択できる社会ほど、両立可能性が高いといえるのではないか。具体的には、短時間勤務やフレックスタイム等が考えられる。また、転職が容易な社会ほど、働き方の柔軟性が高いといえるのではないか。
・ 子育て支援の充実度 地域の子育て資源の活用や経済面での支援などにより社会全体での子育て支援が充実している社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性が働きやすいのではないか。また、家族や地域のボランティア等によるインフォーマルな支援が機能している社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性が働きやすいのではないか。	
1. 地域の子育環境	・ フォーマルな子育て支援としては、保育サービス等の子育て支援サービスと、児童手当や税控除などの経済的支援が重要ではないか。 ・ 社会的ネットワークの広がりによる地域コミュニティでのインフォーマルな支援も、フォーマルな支援を補完するものとして、併せてみる必要があるのではないか。
2. 子育て費用の軽減	・ 教育費などの直接的な子育てコストの負担が軽減される社会ほど、子どもを産み育てやすいのではないか。 ・ 出産・子育てによる機会費用も子育てコストであり、機会費用が高い社会ほど、子どもを産み育てにくいのではないか。
3. 家族による支援	・ 家族の支援が得られやすい社会であるほど、子どもを産み育てやすく、子育て期の女性も働きやすいのではないか。ただし、都市化により核家族化が進むことで、物理的に家族の支援が受けられない家庭も増加することから、家族の支援に期待する度合いが高い社会は、家族の支援を得られないため子どもを産み育てにくい、という状況にあるのではないか。
・ ライフスタイル選択の多様性 就労や結婚等が個人の選択においてなされる先進諸国においては、様々なライフスタイルを選択できる社会であるほど、個々人の置かれた状況や価値観に沿った働き方・結婚・子育て等ができ、就労・結婚・出産そのものを回避しようとする選択は少なくなっているのではないか。	

分野	仮説
1. 家庭内役割分担の柔軟性	・ 男性が家事や子育てに参加することで、女性の家事や子育ての負担感が軽減され、かつ、男性が子育ての喜びを実感できる社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないか。 ・ 「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識の強い社会では、女性が結婚や出産により継続就労が困難になることで、結婚や出産の機会費用が高くなり、結婚や出産がためらわれているのではないか。
2. 社会の多様性寛容度	・ 子育てに限らず、様々なライフコース選択において、多様性に寛容な社会であること、個々人の権利・選択を認める社会であることが、子育て世代の多様な選択を可能とする背景となっているのではないか。
3. 雇用機会の均等度	・ 男女間の賃金格差が小さく、女性も管理職になる可能性が高い社会では、女性にとって期待される生涯賃金が高いことから結婚や出産によって失う可能性のある機会費用は高くなる。しかし、両立が可能な環境が整った上で雇用均等が進んでいる場合は、結婚や出産によって離職する可能性は小さく、女性の就労のインセンティブも高く、家庭内においても夫婦間で柔軟に仕事と家事・育児の役割を担いあえる可能性があることから、失業や病気等のリスクに対応しやすく、より子どもを産み育てやすい環境となっているのではないか。
・ 若者の自立可能性 成人若年層の就業が容易であり、親からの経済的自立が進んだ社会ほど、若年層の家族形成が進みやすいのではないか。若年失業率が低く、若年層の家族形成が進みやすい社会は、女性にとっても子どもを産み育てやすく働きやすい条件が整っているのではないか。	
・ 社会の安全・安心度 将来に対する不安が少なく、幸福感・安心感のある社会においては、子どもを産み育てやすいのではないか。	

2．指標項目の候補設定・選択

各分野の考え方を説明する具体的な指標を検討した。検討、選定した指標は各分野の考え方を例示する事象を捉えた数値データである。各分野で想定した考え方のすべてを表すものではなく、あくまでも代表的な事象を示す代理指標のひとつである。

指標候補は、統計データ、意識調査データ等の中からそれぞれの「社会環境」分野で想定した仮説に即したものを探索、収集した。

（１）指標候補抽出の基本方針

指標抽出においては、ILO、OECD、UN 等により共通の基準で調査・収集され、国際比較できる形で整備されているデータを優先した。

「社会環境」には、各国の保育利用状況等の両立支援策等の施策・制度が含まれるが、今回は、マクロの視点で各国の違いを把握することを目的としているため、個々の施策の水準や質を直接比較するような指標は採らなかった。例えば、育児休業の取得可能期間や児童手当の１人当たり給付額などは用いず、低年齢児における保育利用割合や家族サービスに対する社会保障給付費割合など、社会全体への影響力をはかれるような項目のみを指標とした。個々の施策・制度の有無や質に関しては、「少子化と男女共同参画に関する施策・制度」で紹介している。これは、「社会環境」指標の背景理解のために整理したものである。

また、各国の「社会環境」は、制度等に関するデータだけでなく、各国民の「価値観」による差も大きいと考えられることから、多国間で共通の設問・方法で実施されている意識調査の結果も指標に盛り込んでいる。

（２）指標体系の検討経過

設定した「社会環境」の影響に関する仮説に即して、各分野の内容を代表しうる代理指標を統計データ、意識調査データ等から探索・収集した。収集したデータの主だったものは「参考：国際統計データでみる少子化と男女共同参画」で紹介した。国によっては該当する調査を実施していないなど、データが得られる国がそろわないケースもあり、なるべく多くの対象国で共通の定義に基づくデータが得られる指標を優先して選択した。また類似指標が複数ある場合は、指標の定義と分野仮説との整合性がより高いものを選定し、最終的な指標体系に整理した。

3．指標のスコア化

社会環境分野ごとに、想定した社会環境を比較検討できるように、選定した指標データを標準化（偏差値）し、「スコア化」した。

$$(\text{偏差値} = (\text{指標値} - \text{平均値}) / \text{標準偏差} \times 10 + 50)$$

なお、指標ごとに設定した仮説により、実データから指標のスコア化をする際に、分野の内容を示す方向がプラスとなるように調整を行った。実データの大小と逆の方向にプラスになる指標項目については、 $(100 - \text{偏差値})$ でスコア化した。

社会環境分野のスコア化にあたっては、評価分野ごとに１指標を選ぶ考え方と、複数指標から合成する考え方があり得るが、本調査では複数指標から合成する方法によった。具体的には各社会環境分野に複数の指標が属する場合、その平均値によった。

4. 指標項目とデータ

(1) 指標項目設定の考え方

各指標項目設定の考え方は、図表 2-4-1 のとおりである。これらの指標は、各分野で想定した仮説を例示的に示す代理指標として検討したものである。

図表 2-4-1 社会環境指標項目設定の考え方

分野		指 標	指標項目設定の考え方
・仕事と生活の両立可能性	1 労働時間 適正な	1 労働時間の短さ 週当たり実労働時間（男女計）	実際に働いた労働時間を指標項目とした。サービス残業や通勤時間の問題等も含めて表すことが望ましいと考えられたが、統計の制約上、実労働時間のみで表した。労働時間の短い方が、両立可能性が高いという方向でスコア化した。
	2 働き方の柔軟性	2 男性短時間就業者割合の高さ 就業者に占める短時間就業者割合（男性）	男性の短時間就業者割合が高いということは、多様で柔軟な就業形態が選択できる可能性があることを示していると想定した。フレックスタイム制の導入や在宅勤務については、国際比較可能なデータが把握できなかった。
		3 転職の容易さ 失業したとして、納得のいく仕事が見つかると思える者の割合	雇用機会が多様で、新たな就業に柔軟に対応できる社会であることを示す指標として、意識調査のデータを用いた。納得のいく仕事が見つかると思える者の割合が高い方が、働き方の柔軟性が高く両立しやすいという方向でスコア化した。
・子育て支援の充実度	1 地域の子育て環境	4 保育利用の容易さ 保育サービスの利用割合（0～2歳児）	保育サービスについては、未就学児教育に関する制度の違いが反映しにくいと考えられる低年齢児の保育を指標とした。各国の保育サービスについては、施設型か在宅型か、公的サービス中心か民間中心かなど質的な違いはあるが、ここでは制度比較を目的とするのではなく、社会環境として、保育を利用できる可能性がどの程度あるのかを表す指標として用いたため、利用割合という量のみでみている。利用割合が高い方が、子育て支援の充実度が高いという方向でスコア化した。
		5 家族サービスの給付の高さ 家族へのサービスに関する社会保障給付費（全体に占める割合）	子育て支援サービスや手当等を含む家族への社会保障給付が重視されている（全体に占める割合が高い）社会ほど、子育て支援が得られやすいと想定した。この指標も制度比較を目的とするのではなく、地域で得られるフォーマルな子育て支援の総量の代替指標として用いている。また、「保育利用の容易さ」は、量のみでみているため、給付費の高さで、ある程度質の側面も反映させることを目的として選定した。家族へのサービスに関する社会保障給付費の全体に占める割合が高い方が、子育て支援の充実度が高いという方向でスコア化した。
		6 地域活動への参加度 いずれかのコミュニティ活動の団体・組織に所属している割合	コミュニティ活動の団体・組織に所属している割合が高い方が、社会的ネットワークの広がりがあり、フォーマルな支援が得られやすいと想定した。コミュニティ活動に所属している割合が高いほど、地域での子育て支援充実度が高いという方向でスコア化した。

分野		指 標	指標項目設定の考え方
	2 子育て費用の軽減	7 教育費の公的負担の高さ 教育への公的支出（対GDP）	家計に占める教育コストを中心とした子育てコストを把握すべきと考えられたが、子育て世代に限った統計を把握できなかったことから、国や行政による教育への公的支出割合を用いた。公的負担の高い方が、世帯における子育てコストが軽減され、支援の充実度が高いという方向でスコア化した。
	3 家族による支援	8 世帯人員の多さ 一般世帯の平均人員	日本においては、祖父母が重要な子育て支援の担い手になっているため、三世帯同居が多い地域ほど、出生率も高いと言われる。国際間で同じような傾向がみられるかどうかを把握しようとしたが、三世帯同居についての統計が把握できなかったため、代理指標として世帯人員を用いた。世帯人員が多い方が、支援を得られやすいのではないかと考えられるが、若者が親と同居する割合が高いことを示す可能性もあり、その場合、逆に、世帯人員が多いほど、出生率が低い可能性もある。世帯人数が多いほど、家族による支援を得られやすく子育て支援の充実度が高いという方向でスコア化した。
		9 家族と過ごす時間重視度 家族と一緒に過ごす時間を増やしたいと考える者の割合	同居の有無等に関わらず、実質的に子育て支援を家族から得られる可能性が高いかどうかを表す指標とした。家族と過ごす時間を増やしたいと考える者の割合が高い方が、家庭内における子育て支援の充実度が高いという方向でスコア化した。
・ライフスタイル選択の多様性	1 性 家庭内役割分担の柔軟	10 性別役割分担意識の解消度 「男は仕事、女は家庭」に同意する者の割合	「男は仕事、女は家庭」という固定的役割分担意識の強い社会は、多様な働き方や家庭内での多様な役割分担を制約すると想定した。従って、「同意する者の割合」が低い方が、ライフスタイル選択が多様であるという方向でスコア化した。
		11 男性の家事・育児時間への参加度 男女計の家事時間・育児時間に占める男性の時間の割合	家事・育児時間に占める男性の時間の割合が高いことは、女性の家事・育児負担を軽減できる上、役割分担を柔軟に変えられる可能性があることから、互いに多様なライフスタイル選択ができる状況を示しているという方向でスコア化した。
	2 容 社会の多様性寛容度	12 ライフコース選択の自由度 自分の人生を自由に動かせると思う者の割合	自分の人生を自由に設計できると考える人が多い社会の方が、社会の多様性に対する寛容度が高く、多様なライフスタイル選択ができる状況を示しているという方向でスコア化した。
		13 人権意識の浸透度 自国で個人の人権が尊重されていると思う者の割合	個々人の人権が尊重される社会の方が、多様な生き方、働き方を可能とすることができると想定し多様なライフスタイル選択ができるという状況を示しているという方向でスコア化した。
	3 度 雇用機会の均等	14 男女の賃金格差の解消度 男性雇用者の賃金を100とした場合の女性雇用者の賃金指数	男女の賃金格差が少ない（男性の賃金に対する女性の賃金の指数が大きい）ことが雇用機会の均等度を示していると想定した。女性雇用者の賃金指数の大きい方が、多様な選択が可能という方向でスコア化した。
		15 女性管理職割合の高さ 議員、政府高官、管理職種に占める女性の割合	管理職等に占める女性の割合が多いことが、雇用機会の均等を示していると想定し、多様なライフスタイルの選択が可能という方向でスコア化した。
自立可能性 若者の		16 若者の雇用不安の低さ 若年失業率（15歳～24歳）	若年失業率が高い方が、若年層が経済的に自立しにくいと想定した。従って、若年失業率が低い方が、経済的な自立の可能性が高いという方向でスコア化した。

分野	指 標	指標項目設定の考え方
	17 親からの独立度 成人の子が親と同居している割合	成人の子の両親との同居割合が高い方が、若年層の自立が遅れていると想定し、同居割合が高い方が自立可能性が低いという方向でスコア化した。
心 度 ・ 社 会 の 安 全 ・ 安	18 幸福感の高さ 「全体的に言って、今幸せ」と考える者の割合	幸福感を感じる人が多い方が、社会の安全・安心度も高いという方向でスコア化した。
	19 雇用不安の低さ 失業率（15～64歳）	失業率が高いと、将来における就労維持や転職に対する不安感を募らせると想定した。従って、失業率の低い方が、安全・安心度が高いという方向でスコア化した。

（２）指標項目・データ一覧

次ページに指標項目と実データの一覧（図表 2-4-2）を、さらに次のページに実データをスコア化した一覧（図表 2-4-3）を示した。

実データの一覧は、各国のデータを整理した後に、平均値と標準偏差を記載し、さらに「合計特殊出生率（2000年）」、「女性労働力率（2000年）A：15～64歳」、「女性労働力率（2000年）B：30～39歳」、参考として「就業者に占める短時間就業者割合（女性）」と各指標項目との相関係数を記載している。女性労働力率（2000年）B：30～39歳は、子育て期の女性の労働力率として設定した。実データが得られなかった項目は、「-」で空欄とした。

さらに、指標ごとに単位、尺度の異なる社会環境指標の傾向を、指標間、分野間で比較検討できるように、各指標のデータを標準化・スコア化した。スコアは先に示したとおり、各項目ごとの偏差で示している。50が平均である。実データが得られなかった項目は、実データ同様「-」で空欄とした。

図表 2-4-2 社会環境国際指標のデータ一覧

分類		合計特殊出生率	女性労働力率		(参考) 短時間就業者割合(女性)	.仕事と生活の両立可能性			.子育て支援の充実度					.ライフスタイル選択の多様性						.若者の自立可能性		.社会の安全・安心度		参考			
			15～64歳	30～39歳		1.適正な労働時間	2.働き方の柔軟性		1.地域の子育て環境			2.子育て費用の軽減	3.家族による支援		1.家庭内役割分担の柔軟性		2.社会の多様性寛容度		3.雇用機会の均等度								
指標番号						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
指標項目						労働時間の短さ	男性の短時間就業者割合の高さ	転職の容易さ	保育利用の容易さ	家族サービス給付の高さ	地域活動への参加度	教育費の公的負担の高さ	世帯人員の多さ	家族と過ごす時間重視度	性別役割分担意識の解消度	男性の家事・育児への参加度	ライフコース選択の自由度	人権意識の浸透度	男女の賃金格差の解消度	女性管理職割合の高さ	若者の雇用不安の低さ	親からの独立度	幸福感の高さ	雇用不安の低さ	経済的豊かさ	サービス産業化	
指標に用いたデータ		2000年	2000年	2000年	2000年	週当たり実働労働時間(男女計)	就業者に占める短時間就業者割合(男性)	失業したとして、納得のいく仕事が見つかると思われる者の割合	保育サービスの利用割合(0～2歳児)	家族へのサービスに関する社会保障給付費(全体に占める割合)	いずれかのコミュニティ活動の団体・組織に所属している割合	教育への公的支出(対GDP)	一般世帯の平均人員	家族と一緒に過ごす時間を増やしたいと考える者の割合	「男は仕事、女は家庭」に同意する者の割合	男女計の家事・育児時間に占める男性の時間の割合	自分の人生を自由に動かせると思う者の割合	自国で個人の人権が尊重されていると思う者の割合	男性雇用者の賃金を100とした場合の女性雇用者の賃金指数	議員、政府高官、管理職種に占める女性の割合	若年失業率(15～24歳)	成人の子が親と同居している割合	「全体的に言って、今幸せ」と考える者の割合	失業率(15～64歳)	国民1人当たり国内総生産	第3次産業就業者比率	
単位			%	%	%	時間	%	%	%	%	%	%	人	%	%	%	%	%	男性100	%	%	%	%	%	\$	%	
データ	日本	1.36	59.6	59.2	23.5	42.7	4.8	5.0	13.0	3.3	43.0	3.6	2.7	36.8	30.5	12.5	36.8	59.0	58.1	9.2	9.2	48.1	86.5	5.0	37,393	63.7	
	オーストラリア	1.75	65.6	67.5	40.7	35.6	14.8	-	15.0	15.6	-	4.8	2.6	-	21.6	39.0	-	-	87.8	32.9	11.8	24.2	94.1	6.3	20,098	73.2	
	オーストリア	1.36	61.8	79.4	24.4	35.5	2.6	-	4.0	11.4	66.6	6.3	2.5	-	28.1	27.1	67.6	72.1	68.3	28.2	6.3	28.0	89.3	4.7	24,195	63.6	
	ベルギー	1.66	56.4	79.6	34.5	37.1	7.1	-	30.0	8.5	68.3	5.9	2.4	-	24.2	36.7	57.5	61.8	80.7	32.0	15.2	-	91.7	6.6	22,293	73.5	
	カナダ	1.49	70.5	79.5	27.3	31.6	10.3	31.6	45.0	4.5	75.5	5.2	2.6	61.2	-	43.4	77.2	81.0	82.0	35.4	12.6	15.5	95.9	6.9	23,280	74.1	
	デンマーク	1.77	75.8	85.7	24.0	-	9.3	36.4	64.0	12.9	84.4	8.4	2.2	56.2	13.5	37.1	71.0	86.2	84.4	23.0	6.7	12.1	94.3	4.5	29,641	70.2	
	フィンランド	1.73	72.0	83.3	13.9	36.3	7.1	-	22.0	12.5	80.0	6.0	2.3	-	11.5	33.4	78.2	88.3	80.6	25.9	21.5	15.8	90.2	9.9	23,166	66.3	
	フランス	1.88	61.6	78.6	24.9	39.0	5.5	17.5	29.0	10.0	38.5	5.8	2.4	73.1	17.8	34.3	50.5	59.6	75.8	34.5	20.7	17.2	91.7	10.1	21,593	72.0	
	ドイツ	1.38	63.0	77.0	33.9	38.7	4.8	9.8	8.0	7.1	50.8	4.5	2.2	61.5	20.1	35.7	71.2	75.4	73.5	26.9	8.4	25.5	81.8	8.1	22,756	63.7	
	ギリシャ	1.27	49.7	68.5	9.5	41.0	3.0	-	-	8.0	56.4	3.8	2.6	-	-	-	-	64.5	62.0	82.0	25.4	29.5	-	74.8	11.3	10,395	59.1
	アイスランド	2.08	84.9	87.7	33.7	40.9	8.8	-	-	11.6	93.1	6.5	-	-	-	-	-	80.2	84.9	78.4	27.3	4.7	-	97.2	2.3	29,978	68.7
	アイルランド	1.90	56.0	68.5	33.0	38.0	7.8	-	38.0	11.9	56.5	4.4	3.0	-	18.0	-	68.7	75.7	75.3	26.5	6.4	-	96.2	4.4	24,989	63.5	
	イタリア	1.24	46.3	63.6	23.4	39.3	5.7	13.1	6.0	3.8	42.1	4.6	2.6	51.1	-	22.0	49.1	61.6	85.0	18.8	29.7	50.5	79.7	10.6	18,607	62.2	
	韓国	1.47	51.8	54.0	9.8	47.5	5.1	-	-	1.6	71.9	3.4	3.1	-	17.1	12.2	60.1	44.4	57.8	4.9	10.2	-	87.7	4.2	10,884	61.3	
	ルクセンブルク	1.76	52.1	70.0	28.4	-	2.0	-	-	16.1	59.0	3.6	2.5	-	-	-	-	62.0	87.0	71.6	-	6.4	-	93.8	2.4	44,708	75.4
	オランダ	1.72	65.4	75.9	57.2	38.4	13.4	27.3	6.0	5.4	92.4	4.8	2.3	38.1	12.2	31.8	65.3	79.2	78.0	26.6	5.3	-	95.1	2.7	23,278	75.4	
	ニュージーランド	2.00	66.8	68.2	35.9	34.4	11.0	33.2	45.0	11.9	-	6.8	2.8	65.3	19.6	-	-	-	81.1	37.9	13.2	18.4	-	6.1	13,471	68.1	
	ノルウェー	1.85	76.5	83.6	33.4	35.1	8.7	40.0	40.0	13.4	-	6.6	2.2	68.6	9.4	40.4	-	-	88.0	25.3	10.2	19.3	-	3.5	37,164	74.0	
	ポルトガル	1.55	63.7	81.9	14.9	36.8	4.9	11.1	4.0	5.3	23.6	5.7	2.8	66.7	30.5	-	56.7	63.6	64.4	31.9	8.6	-	83.9	4.2	10,411	52.5	
	スペイン	1.24	51.8	68.0	16.5	35.9	2.6	10.3	5.0	2.5	29.0	4.4	2.9	45.6	24.4	-	53.9	60.7	88.0	31.1	25.3	48.9	86.7	13.9	14,088	62.1	
	スウェーデン	1.54	75.5	84.7	21.4	37.0	7.3	23.5	48.0	9.8	96.1	7.7	2.6	65.8	7.6	37.7	74.0	74.6	91.3	29.2	11.9	-	93.4	5.9	27,003	73.0	
	スイス	1.50	71.6	78.6	44.7	36.4	8.4	16.9	-	4.7	-	5.3	2.3	62.3	22.5	-	-	-	72.3	23.3	4.8	20.3	94.7	2.7	34,130	69.8	
	イギリス	1.64	54.9	75.3	40.8	39.8	8.6	21.2	34.0	10.1	34.2	4.7	2.4	63.7	19.6	29.9	65.6	64.9	75.6	33.2	11.8	16.9	47.9	5.6	24,525	73.0	
	アメリカ	2.06	70.8	75.7	18.0	41.0	7.7	50.3	54.0	2.7	90.0	5.7	2.6	78.7	23.3	37.0	81.8	73.4	79.0	45.3	9.3	17.8	93.4	4.0	34,575	74.4	
平均		1.63	63.50	74.75	27.82	38.1	7.1	23.1	26.8	8.5	62.6	5.4	2.5	59.7	19.6	31.9	64.6	70.8	77.5	27.6	12.5	25.2	88.2	6.1	24,276	68.0	
標準偏差		0.25	9.74	8.49	11.33	3.3	3.2	12.6	18.8	4.3	22.2	1.3	0.3	11.7	6.5	8.9	11.3	11.5	8.7	8.4	7.3	12.6	10.5	3.0	8,849	6.0	
関連係数	合計特殊出生率(2000年)	1.00	0.55	0.36	0.32	-0.07	0.51	0.79	0.64	0.50	0.47	0.43	-0.14	0.59	-0.37	0.54	0.49	0.48	0.17	0.46	-0.42	-0.73	0.37	-0.49	0.34	0.52	
	女性労働力率(2000年)A:15-64歳	0.55	1.00	0.74	0.23	-0.34	0.51	0.64	0.58	0.28	0.67	0.74	-0.47	0.42	-0.50	0.68	0.65	0.63	0.27	0.26	-0.49	-0.76	0.48	-0.44	0.37	0.39	
	女性労働力率(2000年)B:30-39歳	0.36	0.74	1.00	0.18	-0.51	0.20	0.44	0.37	0.37	0.39	0.76	-0.68	0.55	-0.35	0.81	0.61	0.66	0.38	0.47	-0.26	-0.78	0.20	-0.20	0.26	0.32	
	(参考)就業者に占める短時間就業者割合	0.32	0.23	0.18	1.00	-0.30	0.66	0.09	-0.06	0.25	0.18	0.07	-0.43	-0.24	-0.15	0.33	0.09	0.34	0.15	0.19	-0.48	-0.29	0.06	-0.44	0.31	0.57	

(注) データの出典・定義は、参考 : 出典 / 定義一覧参照。データが把握できなかった項目は「-」で示している。

図表 2-4-3 社会環境国際指標データのスコア化

分類		. 仕事と生活の両立可能性			. 子育て支援の充実度					. ライフスタイル選択の多様性						. 若者の自立可能性		. 社会の安全・安心度		
		1. 適正な労働時間	2. 働き方の柔軟性		1. 地域の子育て環境			2. 子育て費用の軽減	3. 家族による支援		1. 家庭内役割分担の柔軟性		2. 社会の多様性寛容度		3. 雇用機会の均等度					
指標番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
指標項目		労働時間の短さ	男性の短時間就業者割合の高さ	転職の容易さ	保育利用の容易さ	家族サービス給付の高さ	地域活動への参加度	教育費の公的負担の高さ	世帯人員の多さ	家族と過ごす時間重視度	性別役割分担意識の解消度	男性の家事・育児への参加度	ライフコース選択の自由度	人権意識の浸透度	男女の賃金格差の解消度	女性管理職割合の高さ	若者の雇用不安の低さ	親からの独立度	幸福感の高さ	雇用不安の低さ
点 数 化	日本	35.8	42.9	35.6	42.6	37.8	41.2	36.1	56.0	30.4	33.2	28.3	25.4	39.8	27.7	28.1	54.5	31.8	48.4	53.5
	オーストラリア	57.7	73.9	-	43.7	66.5	-	45.6	52.1	-	46.9	58.0	-	-	61.9	56.3	50.9	50.8	55.6	49.3
	オーストリア	58.0	35.8	-	37.8	56.9	51.8	57.5	48.1	-	36.8	44.6	52.7	51.2	39.5	50.7	58.4	47.8	51.1	54.5
	ベルギー	53.0	49.9	-	51.7	49.9	52.6	54.3	44.1	-	42.8	55.4	43.7	42.2	53.7	55.2	46.3	-	53.4	48.3
	カナダ	70.0	59.9	56.7	59.7	40.4	55.8	48.8	52.1	51.3	-	62.9	61.2	58.9	55.2	59.3	49.8	57.7	57.4	47.3
	デンマーク	-	56.7	60.5	69.8	60.2	59.8	74.1	36.1	47.0	59.4	55.8	55.7	63.5	58.0	44.5	57.9	60.4	55.8	55.2
	フィンランド	55.5	49.9	-	47.4	59.4	57.8	55.1	40.1	-	62.4	51.7	62.0	65.2	53.7	48.0	37.7	57.5	51.9	37.4
	フランス	47.4	44.9	45.5	51.2	53.5	39.1	53.5	44.1	61.5	52.7	52.7	37.5	40.3	48.1	58.2	38.8	56.4	53.3	36.8
	ドイツ	48.1	42.7	39.4	40.0	46.7	44.7	43.2	36.1	51.6	49.2	54.3	55.9	54.0	45.4	49.2	55.6	49.8	43.9	43.4
	ギリシャ	41.0	37.1	-	-	48.8	47.2	37.7	52.1	-	-	-	49.9	42.3	55.3	47.4	26.8	-	37.3	32.8
	アイスランド	41.4	55.2	-	-	57.1	63.8	59.1	-	-	-	-	63.8	62.3	51.1	49.6	60.6	-	58.6	62.4
	アイルランド	50.3	52.1	-	55.9	58.0	47.3	42.5	68.0	-	52.3	-	53.7	54.3	47.5	48.7	58.3	-	57.6	55.5
	イタリア	46.3	45.5	42.0	38.9	39.0	40.8	44.0	52.1	42.7	-	38.9	36.3	42.0	58.7	39.6	26.5	30.0	41.9	35.1
	韓国	21.1	43.6	-	-	33.6	54.2	34.5	72.8	-	53.8	28.0	46.0	27.0	27.4	23.1	53.1	-	49.5	56.2
	ルクセンブルク	-	34.0	-	-	67.8	48.4	36.1	48.1	-	-	-	47.7	64.1	43.2	-	58.3	-	55.3	62.1
	オランダ	49.0	69.5	53.3	38.9	42.6	63.5	45.6	40.1	31.5	61.3	49.9	50.6	57.3	50.7	48.8	59.8	-	56.6	61.1
	ニュージーランド	61.3	62.0	58.0	59.7	58.1	-	61.4	60.0	54.9	49.9	-	-	-	54.2	62.3	49.0	55.4	-	49.9
	ノルウェー	59.2	54.9	63.4	57.0	61.4	-	59.9	36.1	57.6	65.7	59.5	-	-	62.2	47.2	53.1	54.7	-	58.5
	ポルトガル	54.0	43.0	40.5	37.8	42.3	32.4	52.7	60.0	56.1	33.1	-	43.0	43.7	34.9	55.1	55.3	-	45.9	56.2
	スペイン	56.7	35.8	39.8	38.4	35.9	34.9	42.5	64.0	37.9	42.5	-	40.5	41.2	62.2	54.2	32.5	31.2	48.6	24.3
	スウェーデン	53.4	50.5	50.3	61.3	53.1	65.1	68.6	52.1	55.3	68.5	56.5	58.3	53.3	65.9	51.9	50.8	-	55.0	50.6
	スイス	55.2	53.9	45.0	-	41.0	-	49.6	40.1	52.3	45.4	-	-	-	44.0	44.9	60.5	53.9	56.2	61.1
	イギリス	44.7	54.6	48.5	53.8	53.7	37.2	44.8	44.1	53.5	50.0	47.7	50.9	44.9	47.8	56.7	50.9	56.6	11.6	51.6
	アメリカ	41.0	51.7	71.6	64.5	36.3	62.4	52.7	52.1	66.3	44.2	55.8	65.2	52.3	51.8	71.1	54.4	55.9	55.0	56.8

(注) 元データが把握できていない項目は「 - 」で示している。

5. 指標項目にみられる傾向

各指標項目ごとに、合計特殊出生率および女性の労働力率と各指標がどのような関係にあるかを図表 2-5-1 に示した。

図表 2-5-1 社会環境国際指標の傾向

分野		指標項目	傾向
・仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間	1 労働時間の短さ	過当たり実労働時間が短い社会ほど、女性労働力率が高い傾向にある。特に子育て期の 30～39 歳の女性労働力率とは、より高い負の相関がみられる。合計特殊出生率とは、ほとんど相関がみられない。また、労働時間については、日本における長時間労働の実情などが十分に反映されていないのではないかと調査会委員からの指摘も多く、サービス残業や通勤時間を含めた労働時間全体の把握や帰宅時間の把握等が課題として残る。
	2 働き方の柔軟性	2 男性の短時間就業者割合の高さ	男性の就業者に占める短時間就業者割合が高い社会ほど、合計特殊出生率も高く、女性労働力率も高い傾向にある。男性が短時間就業を選択できるような柔軟な雇用環境が整っている国ほど、女性も働きやすく、男女ともに仕事と子育てを両立しやすいことから、子どもを産み育てやすい環境となっているのではないかと。
		3 転職の容易さ	「失業したとして、納得のいく仕事が見つかる」と考える者の割合」が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに、高い傾向がみられる。転職が容易であると国民が考えている国ほど、働き方の選択肢も多く、子どもを産み育てながら女性が働くことが容易となっているのではないかと。
・子育て支援の充実度	1 地域の子育て環境	4 保育利用の容易さ	保育サービスの利用割合が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに高い傾向がみられる。しかし、30～39 歳の女性労働力率との相関は、女性全体の労働力率との相関よりも弱い。30～39 歳の女性層は、子育て期でも比較的乳幼児の子が多い層であると考えられるが、この時期の女性の働きやすさには、保育利用のみではなく、高い相関にあった労働時間等の雇用環境(労働時間の他、育児休業や柔軟な働き方の導入等)との関係も重要であるとみられる。なお、保育サービスの利用割合は、量のみを表しており、公的サービスか民間のサービスか、在宅サービスか施設サービスか等の質的な違いは反映されていない。
		5 家族サービス給付の高さ	家族へのサービスに関する社会保障給付費割合が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力が高い傾向にある。児童手当等の経済的支援や、保育サービスやその他の子育て支援サービスに対する給付の高い国ほど、子どもを産み育てやすい環境にあるのではないかと。

分野		指 標 項 目	傾 向
子育て支援の充実度	1 地域の子育て環境	6 地域活動への参加度	地域コミュニティ活動について、「いずれかのコミュニティ活動の団体・組織に所属している割合」が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに高い傾向がみられる。地域に社会的ネットワークの広がりがあり、フォーマルな支援だけでなく、インフォーマルな支え合いが多い国ほど、子どもを産み育てやすく、女性が働きやすい環境が整っているのではないかと考えられる。
	2 子育て費用の軽減	7 教育費の公的負担の高さ	対GDPの教育への公的支出の割合が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに高い傾向がみられる。教育費の公的支援が高い国ほど、子育てにかかる教育費負担が軽減されていると考えられることから、子どもを産み育てやすい環境にあるのではないかと考えられる。また、特に女性労働力率と高い相関にあることは、教育費が児童にかかるもののみではなく、高等教育や社会人教育にかかるものも含まれることから、そうした教育に対する公的支援が高い国ほど、女性の能力開発も進み、労働意欲も高いと考えられることから、労働力率も高くなっているのではないかと考えられる。
	3 家族による支援	8 世帯人員の多さ	平均世帯人員の小さな社会ほど、女性労働力率が高い傾向がみられる。合計特殊出生率とはあまり相関はない。仮説としては、世帯人員が大きく親を中心とした家族の支援を得られやすい国ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないかと想定していたが、異なる結果となっている。親等の親族の支援の有無は、出生率と関係がなく、つまりは、親族のみではなく、社会的な支援によって子育て環境が支えられていると考えられる。
		9 家族と過ごす時間重視度	「家族と一緒に過ごす時間を増やしたいと考える者の割合」が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに高い傾向がみられる。家族の時間を重視し、家族内で支え合う意識の強い社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないかと考えられる。
ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性	10 性別役割分担意識の解消度	「『男は仕事、女は家庭』に同意する者の割合」の低い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに、高い傾向がみられる。固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女が柔軟に家庭内での役割を担いあえる社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないかと考えられる。
		11 男性の家事・育児への参加度	男女計の家事・育児時間に占める男性の時間の割合が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに、高い傾向がみられる。特に、30～39歳の女性労働力率と高い相関がある。夫婦が互いに協力して家事・育児を行っている社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないかと考えられる。

分野		指 標 項 目	傾 向
・ライフスタイル選択の多様性	2 ・社会の多様性寛容度	12 ライフコース選択の自由度	「自分の人生を自由に動かせると思う者の割合」が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに、高い傾向がみられる。自由にライフコースの選択ができると考えられる社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないかな。
		13 人権意識の浸透度	「自国で個人の人権が尊重されていると思う者の割合」が高い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに、高い傾向にある。個人の人権が尊重され、互いに多様な生き方を認めあえる社会ほど、それぞれが自分にあった働き方・結婚・子育て等を選択できると考えられることから、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないかな。
	3 ・雇用機会の均等度	14 男女の賃金格差の解消度	男性雇用者の賃金を 100 とした場合の女性雇用者の賃金指数が高い社会ほど、女性労働力率が高い傾向がみられる。合計特殊出生率との相関は弱い。女性の賃金が高くなることは機会費用を高くするが、両立環境が整うことで、機会費用を抑制することが期待されることから、賃金格差の解消と両立環境があわせて整うことが、出生率との関係においては重要ではないかな。
		15 女性管理職割合の高さ	管理職に占める女性の割合が高い社会ほど、女性労働力率も高く、合計特殊出生率も高い傾向にある。管理職割合も、機会費用との関係について、賃金格差と同様の傾向があると考えられるが、管理職になるためには、一定の勤務継続年数を要すると考えられることから、女性の両立環境が整っていることがある程度前提になっていると考えられる。そのため、出生率との関係もみられるのではないかな。
・若者の自立可能性		16 若年の雇用不安の低さ	若年失業率の低い社会ほど、合計特殊出生率、女性労働力率ともに高い傾向にある。若者の失業率が低く、雇用不安が低い社会ほど、若者が経済的に自立出来、家族形成が進むのではないかな。また、若者の雇用環境がよいほど、女性の雇用環境もよいことを示しているとみられる。
		17 親からの独立度	成人の子が親と同居している割合が低い社会ほど、合計特殊出生率も高く、女性労働力率も高い傾向にある。親から独立できない若者が少ない社会ほど、若者の家族形成が進むのではないかな。
・社会の安全・安心度		18 幸福感の高さ	「全体的に言って、今幸せ」と考える者の割合が高い社会ほど、合計特殊出生率も高く、女性労働力率も高い傾向がみられる。幸福感の高い社会ほど、安心して子どもを産み育てられ、産み育てることに希望を持てるのではないかな。
		19 雇用不安の低さ	失業率全般が低い社会ほど、合計特殊出生率が高く、女性労働力率も高い傾向にあるのではないかな。失業という経済的に大きな不安のない社会の方が、安心して子どもを産み育てられるのではないかな。

分野	指 標 項 目	傾 向
参 考	経済的豊かさ	国民1人当たり国内総生産の高い社会ほど、合計特殊出生率も高く、女性労働力率も高い傾向がみられる。経済的に豊かな社会であるほど、子どもを産み育てやすいのではないか。
	サービス産業化	第3次産業就業者比率の高い社会ほど、合計特殊出生率も高く、女性労働力率も高い傾向がみられる。

6 . 分野別スコア

(1) 分野別スコア

仮説検討時に設定した小分類 10 分野ごとに特性を検討できるように、分野ごとに含まれる指標項目の平均を算出し、さらに各国別、タイプ A ～ C のグループ別に 10 分野のスコア平均を算出した（図表 2-6-1）。

図表 2-6-1 各国における社会環境指標の分野別スコア及び各国別・グループ別分野平均

分野		.仕事と生活の両立可能性		.子育て支援の充実度			.ライフスタイル選択の多様性			.若者の自立可能性	.社会の安全・安心度	各国別分野平均	グループ別分野平均		
		1.適正な労働時間	2.働き方の柔軟性	1.地域の子育て環境	2.子育て費用の軽減	3.家族による支援	1.家庭内役割分担の柔軟性	2.社会の多様性寛容度	3.雇用機会の均等度						
タイプA		アメリカ	41.0	61.7	54.4	52.7	59.2	50.0	58.8	61.4	55.1	55.9	55.0	53.8	
		ノルウェー	59.2	59.1	59.2	59.9	46.8	62.6	-	54.7	53.9	58.5	57.1		
		デンマーク	-	58.6	63.3	74.1	41.5	57.6	59.6	51.2	59.2	55.5	57.8		
		フィンランド	55.5	49.9	54.9	55.1	40.1	57.0	63.6	50.8	47.6	44.7	51.9		
		オランダ	49.0	61.4	48.3	45.6	35.8	55.6	54.0	49.7	59.8	58.9	51.8		
		ルクセンブルグ	-	34.0	58.1	36.1	48.1	-	55.9	43.2	58.3	58.7	49.1		
タイプB		タイプB1	アイスランド	41.4	55.2	60.4	59.1	-	-	63.0	50.3	60.6	60.5	56.3	52.3
			ニュージーランド	61.3	60.0	58.9	61.4	57.5	49.9	-	58.2	52.2	49.9	56.6	
			フランス	47.4	45.2	47.9	53.5	52.8	52.7	38.9	53.1	47.6	45.1	48.4	
			オーストラリア	57.7	73.9	55.1	45.6	52.1	52.4	-	59.1	50.9	52.5	55.5	
			ベルギー	53.0	49.9	51.4	54.3	44.1	49.1	43.0	54.5	46.3	50.8	49.6	
			イギリス	44.7	51.5	48.2	44.8	48.8	48.9	47.9	52.3	53.8	31.6	47.2	
		タイプB2	スウェーデン	53.4	50.4	59.8	68.6	53.7	62.5	55.8	58.9	50.8	52.8	56.7	51.9
			スイス	55.2	49.5	41.0	49.6	46.2	45.4	-	44.4	57.2	58.7	49.7	
			カナダ	70.0	58.3	52.0	48.8	51.7	62.9	60.0	57.3	53.8	52.3	56.7	
			ドイツ	48.1	41.1	43.8	43.2	43.8	51.8	55.0	47.3	52.7	43.6	47.0	
			オーストリア	58.0	35.8	48.8	57.5	48.1	40.7	51.9	45.1	53.1	52.8	49.2	
			タイプC1	アイルランド	50.3	52.1	53.7	42.5	68.0	52.3	54.0	48.1	58.3	56.6	
タイプC2	ポルトガル	54.0	41.7	37.5	52.7	58.1	33.1	43.4	45.0	55.3	51.0	47.2			
	韓国	21.1	43.6	43.9	34.5	72.8	40.9	36.5	25.2	53.1	52.9	42.5			
	日本	35.8	39.2	40.5	36.1	43.2	30.7	32.6	27.9	43.2	51.0	38.0			
	ギリシャ	41.0	37.1	48.0	37.7	52.1	-	46.1	51.3	26.8	35.1	41.7			
	スペイン	56.7	37.8	36.4	42.5	51.0	42.5	40.9	58.2	31.9	36.4	43.4			
	イタリア	46.3	43.8	39.5	44.0	47.4	38.9	39.1	49.1	28.2	38.5	41.5			

(注1) 分野の点数化は、各分野に属する指標の点数の平均による。分野の中でデータのとれない指標項目がある場合は、同分野の他のデータのみの平均を用いた。

(2) 分野別指標のレーダーチャート

各国の社会環境の特性を把握しやすくするため、社会環境指標の分野別に算出したスコアを基に、国別にレーダーチャートを作成した（図表 2-6-3～図表 2-6-6）。

なお、レーダーチャートは、各分野データのデータ収集率の高い国々（11 か国）について作成した（図表 2-6-2 参照）。

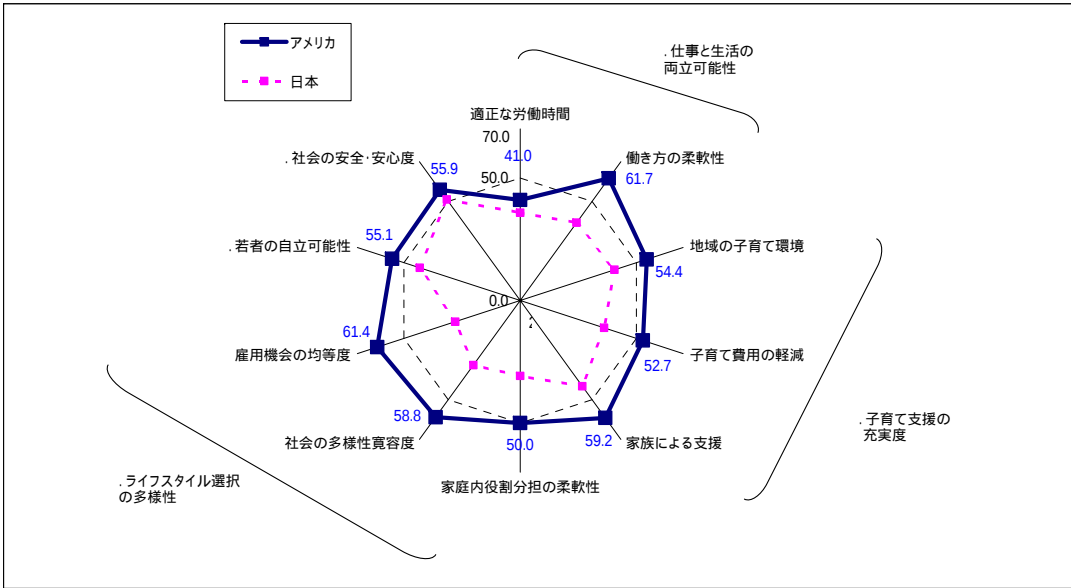
図表 2-6-2 レーダーチャートの作成対象国（11 か国）

タイプ A	アメリカ フィンランド オランダ	タイプ B 2	スウェーデン カナダ ドイツ
タイプ B 1	フランス イギリス	タイプ C	韓国 日本 イタリア

図表 2-6-3 分野別レーダーチャート（タイプAに属する国：アメリカ・フィンランド・オランダ）

タイプA

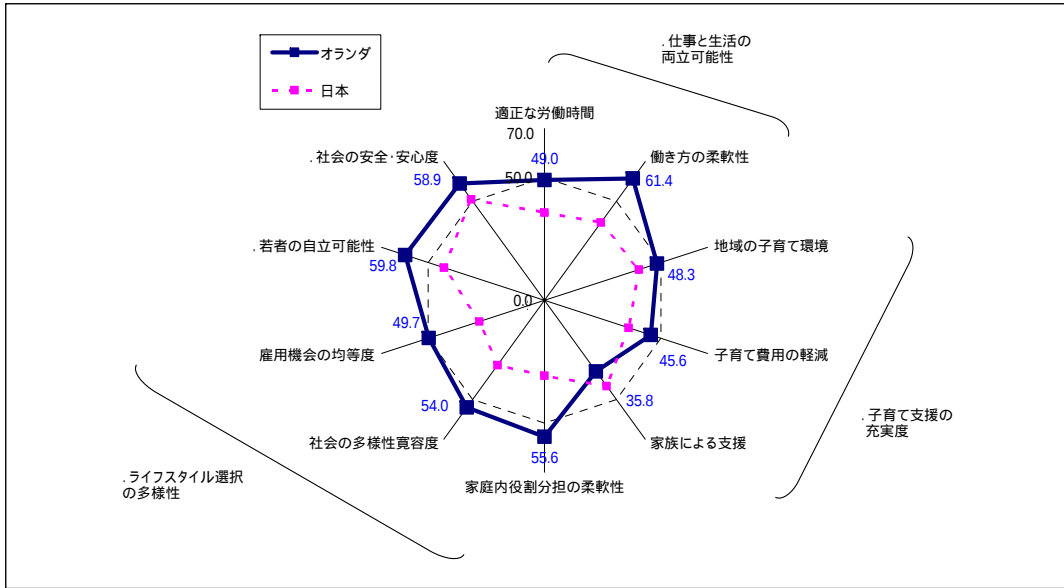
アメリカ



スコア平均

55.0

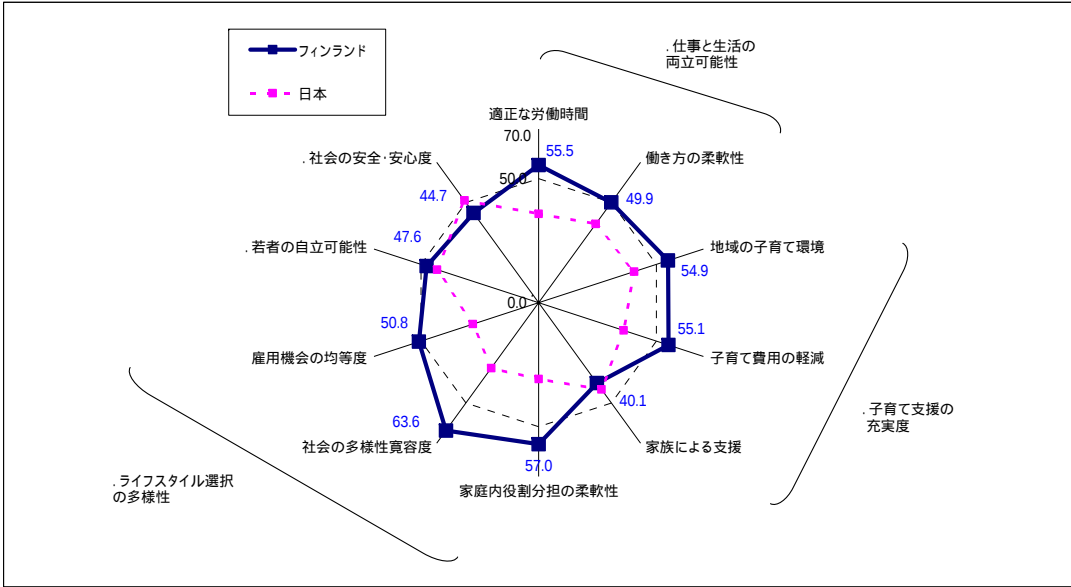
オランダ



スコア平均

51.8

フィンランド



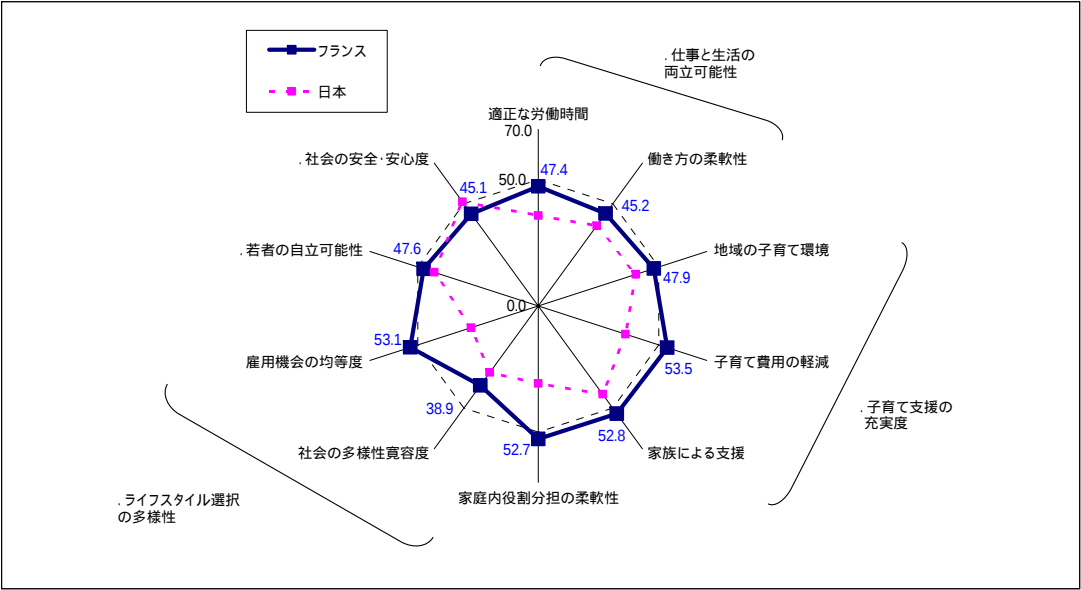
スコア平均

51.9

図表 2-6-4 分野別レーダーチャート（タイプB：B 1に属する国：フランス・イギリス）

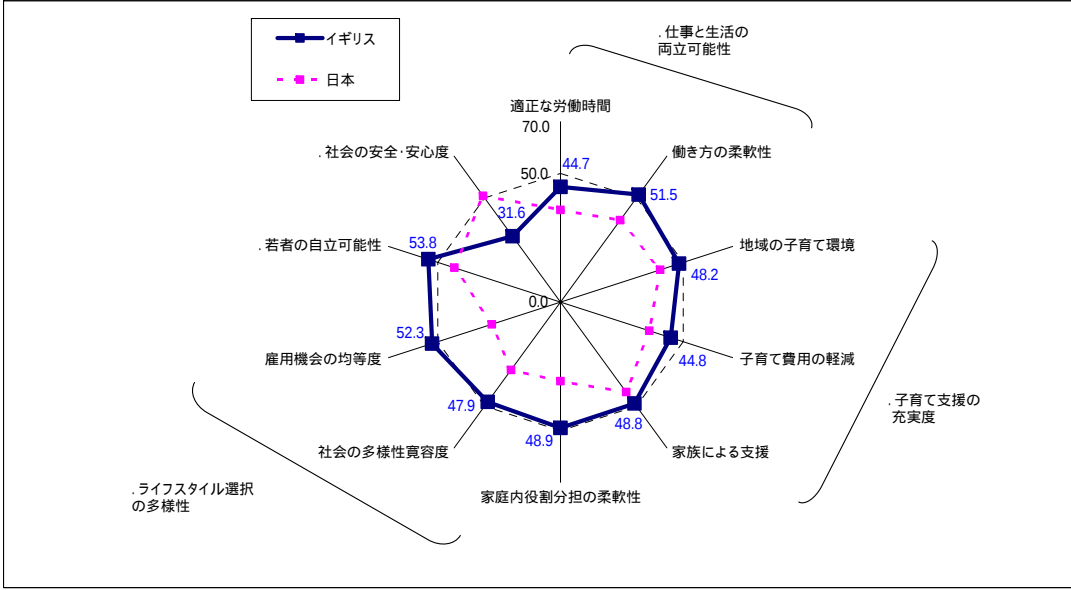
タイプB(B1)

フランス



スコア平均 48.4

イギリス

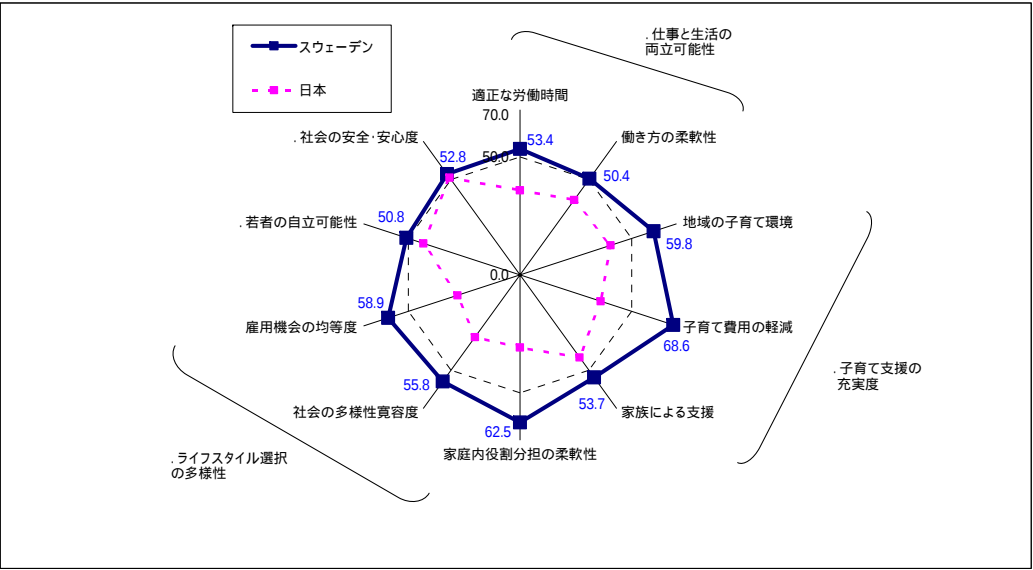


スコア平均 47.2

図表 2-6-5 分野別レーダーチャート（タイプB：B 2に属する国：スウェーデン・カナダ・ドイツ）

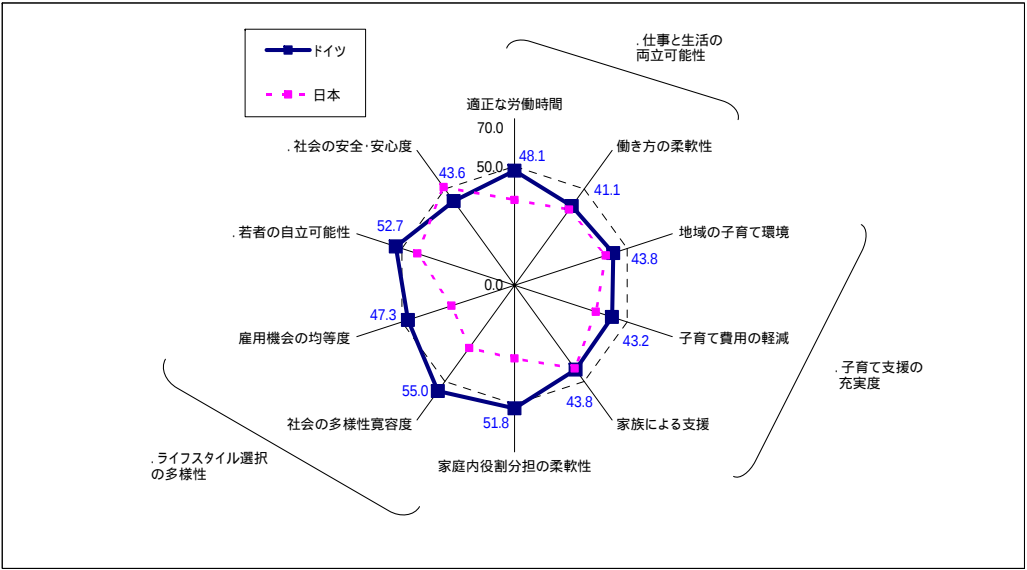
タイプB(B2)

スウェーデン



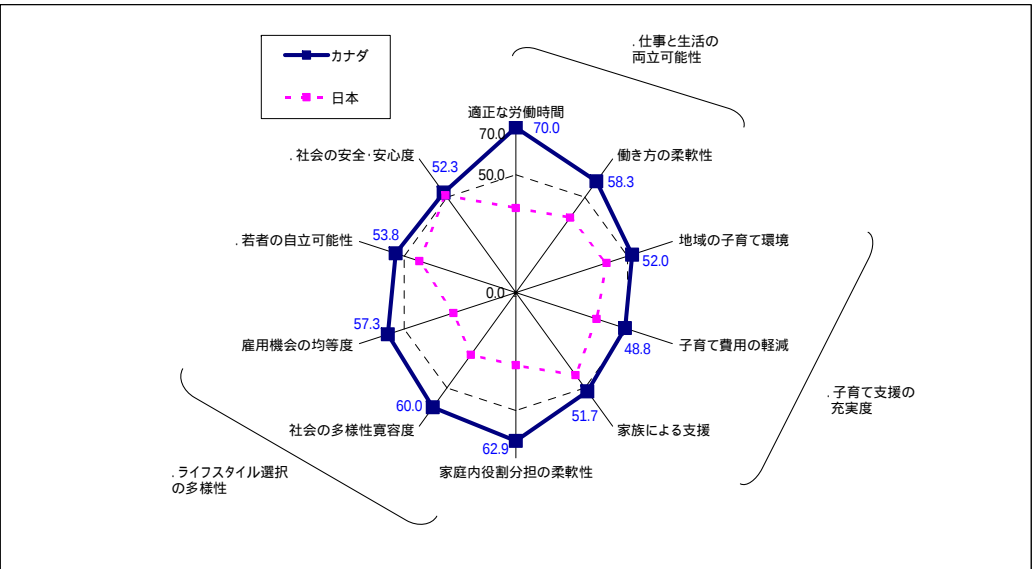
スコア平均 56.7

ドイツ



スコア平均 47.0

カナダ

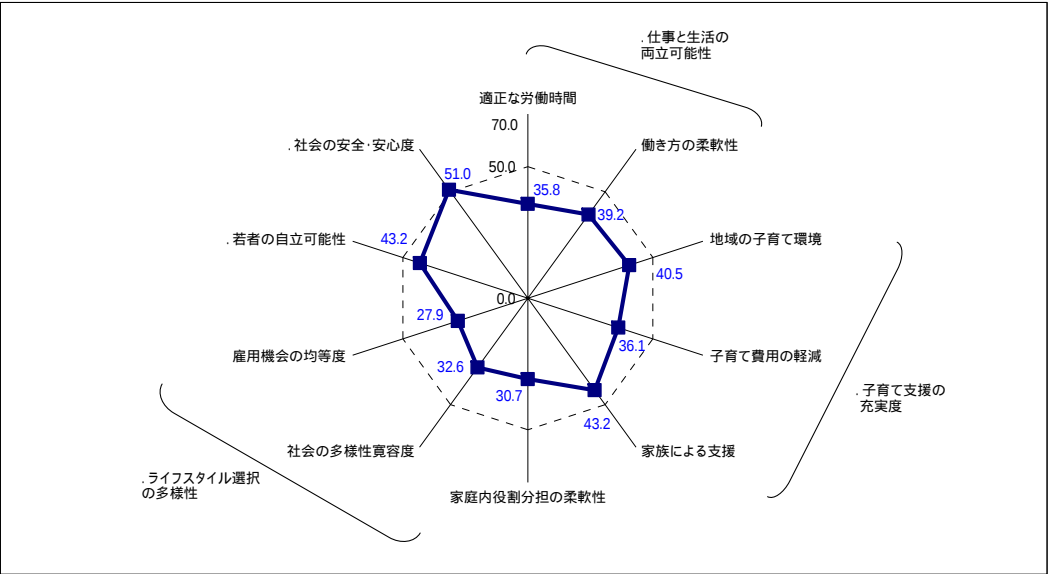


スコア平均 56.7

図表 2-6-6 分野別レーダーチャート（タイプC：C 2に属する国：日本・韓国・イタリア）

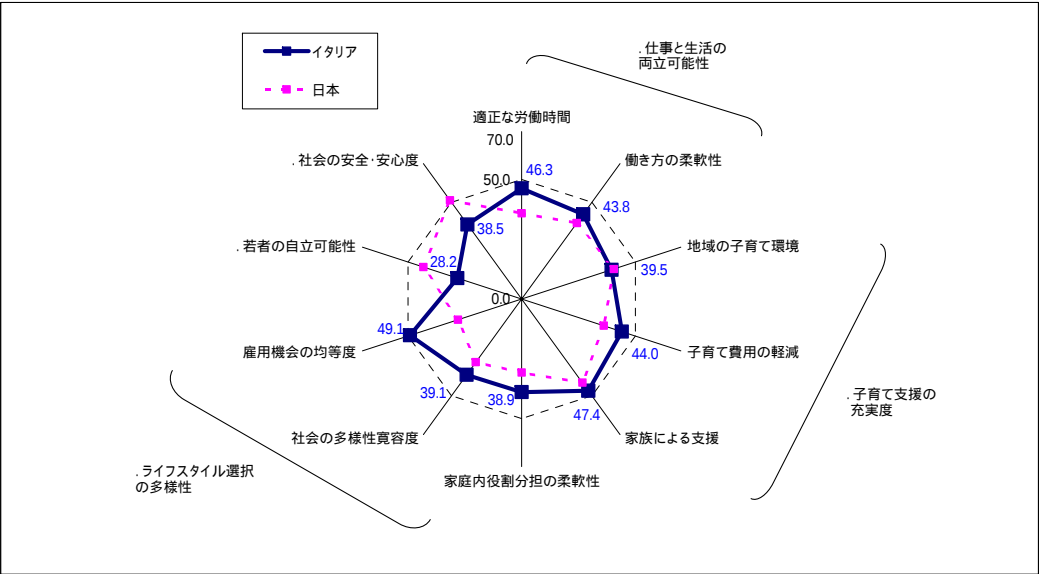
タイプC

日本



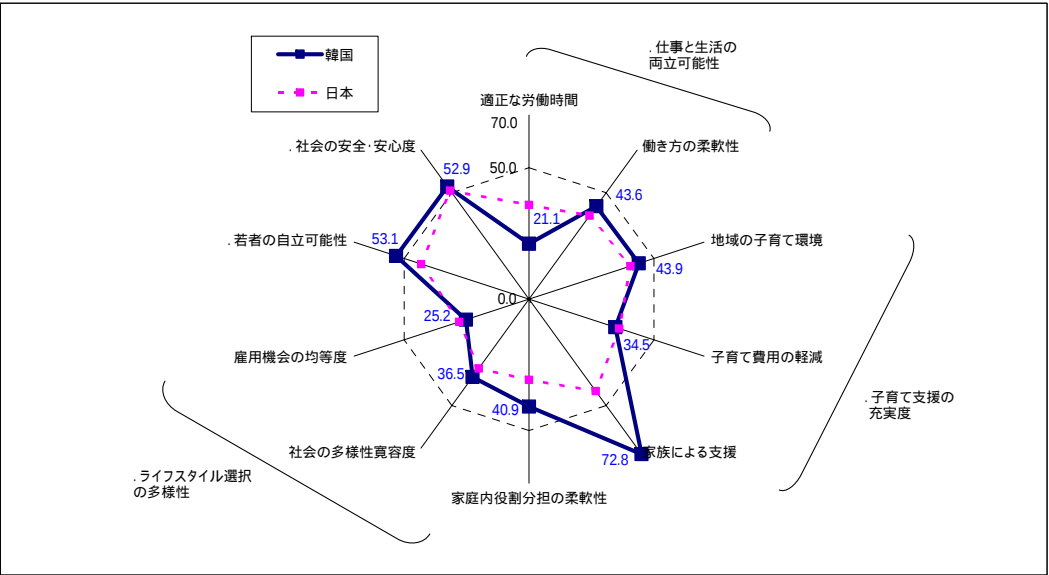
スコア平均 38.0

イタリア



スコア平均 41.5

韓国



スコア平均 42.5

7. 対象国の類型別社会環境指標の傾向

タイプA～C2のグループごとの指標傾向と各国別の傾向を整理した（図表2-7-1）。

図表2-7-1 社会環境国際指標の傾向

グループ別国名	各グループ・各国の特徴
タイプA ・80～00年で出生率が上昇 ・2000年の出生率が24か国平均以上	各分野を通じて、全般に指標のスコアが高い。ルクセンブルクを除いた各国は、いずれかの分野で60点以上のスコアがあり、平均よりも際だって得点の高い分野を有している。 アメリカ、オランダは「働き方の柔軟性」、ノルウェーは「家庭内役割分担の柔軟性」、デンマークは「地域の子育て環境」、フィンランドは「社会の多様性寛容度」が際だって高い水準にある。ただし、「家族による支援」のスコアはアメリカを除いて低くなっている。これは、平均世帯人員が少ないためである。親等の親族による支援に頼る割合が低いことを示唆していると考えられる。
アメリカ	「適正な労働時間」の水準については平均よりも低い（労働時間が長い）が、「働き方の柔軟性」が高いことで、「仕事と生活の両立可能性」が高くなっている。「子育て支援の充実度」については、「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」ともに平均より高い水準にある。個々の指標項目別にみると、「家族サービス給付の高さ」や「子育て費用の軽減」の水準はそれほど高くはないが、「保育利用の容易さ」や「地域活動への参加度」、「家族と過ごす時間の重視度」が特に高い。「家庭内役割分担の柔軟性」は平均水準だが、「社会の多様性寛容度」や「雇用機会の均等度」が平均より高い水準であり、全体として「ライフスタイル選択の多様性」が高くなっている。「若者の自立可能性」や「社会の安全・安心度」も、平均より高い水準である。
ノルウェー	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」ともに平均よりも高い水準であり、「仕事と生活の両立可能性」が高い。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」についても、高い水準であるが、「家族による支援」は平均よりも低い水準にあることから、子育て支援は全体として、家族よりも社会によって支えられているといえる。個々の指標項目別にみると、「家族サービス給付の高さ」が特に高い水準にある。「家庭内役割分担の柔軟性」はかなり高く、「雇用機会の均等度」も平均よりも高い水準にあることから、「社会の多様性寛容度」のデータはとれていないが、「ライフスタイル選択の多様性」は全体として高いとみられる。「若者の自立可能性」、「社会の安全・安心度」も、平均よりやや高い水準である。
デンマーク	労働時間のデータはとれていないが、「働き方の柔軟性」が高い。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」の水準が極めて高く、「家族による支援」は平均より低い水準にある。個々の指標でも、「保育利用の容易さ」、「家族サービス給付の高さ」、「地域活動への参加度」のいずれも高い水準である。「雇用機会の均等度」は、平均水準であるものの、「家庭内役割分担の柔軟性」と「社会の多様性寛容度」も平均よりかなり高い水準であることから、「ライフスタイル選択の多様性」は、かなり高いといえる。「若者の自立可能性」も極めて高い。「社会の安全・安心度」も平均より高い水準にある。

	フィンランド	「適正な労働時間」は平均より高い水準であるが、「働き方の柔軟性」は平均水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」も、平均より高い水準であるが、「家族による支援」は平均より低い水準にある。「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」は平均より高い水準、「雇用機会の均等度」も平均水準にあり、全体として、「 . ライフスタイル選択の多様性」が高いといえる。「 . 若者の自立可能性」は、平均水準よりも低く、これは若年の失業率が高いことによる。この点で、ノルウェーやデンマークと異なっている。失業率全体も高いことから、「 . 社会の安全・安心度」も平均より低い水準となっている。
	オランダ	「適正な労働時間」については平均弱の水準であるが、「働き方の柔軟性」が極めて高い。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」は、いずれも平均より低い水準にある。「地域の子育て環境」では、「地域活動への参加度」は高いものの、「保育利用の容易さ」や「家族サービス給付の高さ」の水準が低い。「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」はいずれも平均より高い水準にある。「雇用機会の均等度」は平均より低い。失業率が低いことから、「 . 若者の自立可能性」、「 . 社会の安全・安心度」も平均より高い水準にある。全体として、働き方に関連した分野により、スコアが高くなっているとみられる。
	ルクセンブルク	「適正な労働時間」、「転職の容易さ」についてデータがとれていないが、男性の短時間就業者が少ないことから、「働き方の柔軟性」は低くなっている。「地域の子育て環境」は、平均よりも高い水準だが、「子育て費用の軽減」や「家族による支援」は、平均より低い水準である。「家庭内役割分担の柔軟性」はデータがとれていないが、「社会の多様性寛容度」は平均より高い水準である。「雇用機会の均等度」は、平均よりも低い。「 . 若者の自立可能性」と「 . 社会の安全・安心度」は、平均より高い水準である。
タイプ B1	・80～2000 年で出生率が低下しているものの低下率は小さい ・2000 年の出生率は 24 か国平均以上 ・2000 年の女性労働力率の水準はアイスランド・ニュージーランド・オーストラリアが平均以上、その他の国は平均未満	B1でも、2000 年の女性労働力率の水準が 24 か国平均以上のアイスランド、ニュージーランド、オーストラリアはAに近く、スコアが 60 を超える分野を有する。また、各分野の平均スコアも高い。フランスは働き方をはじめ、いくつかの分野でB1の中ではやや低い水準である。2000 年の女性労働力率が 24 か国の平均未満であるベルギーとイギリスは、分野間の差があまり小さく、全体に平均前後にまとまっている。
	アイスランド	「適正な労働時間」については、平均よりも低い水準であるが、「働き方の柔軟性」は、平均よりも高い。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」はともに平均よりも高い水準である。「家族による支援」、「家庭内役割分担の柔軟性」は、データがとれていない。「社会の多様性寛容度」は高く、「雇用機会の均等度」はほぼ平均水準である。「 . 若者の自立可能性」も平均より高い水準であり、「 . 社会の安全・安心度」も高い水準である。いずれも失業率が低いことの影響が大きい。

ニュージーランド	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」はともに高い水準にあり、「☐、仕事と生活の両立可能性」が高い。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」も高い水準である。「社会の多様性寛容度」はデータがとれていないが、「家庭内役割分担の柔軟性」は平均水準である。「雇用機会の均等度」は平均より高い水準である。「☐、若者の自立可能性」は平均より高い水準であり、「☐、社会の安全・安心度」は平均水準である。
フランス	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」は、平均よりやや低い水準である。「地域の子育て環境」も平均より低い、「子育て費用の軽減」と「家族による支援」が平均より高い水準にある。個別の指標項目ごとにみると、「家族サービス給付の高さ」や「子育て費用の軽減」は、平均より高い水準にある。「家庭内役割分担の柔軟性」は平均より高いが、「社会の多様性寛容度」は平均より低い水準であり、「雇用機会の均等度」は平均より高い。「☐、若者の自立可能性」、「☐、社会の安全・安心度」は、平均より低い水準であるが、いずれも失業率が高いことの影響が大きい。
オーストラリア	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」はともに平均よりも高い水準であり、ニュージーランドと近い傾向にある。「地域の子育て環境」も平均より高い水準だが、「子育て費用の軽減」は平均より低い水準であり、この点でニュージーランドと異なる。「家族による支援」は、平均よりやや高い。「社会の多様性寛容度」のデータはとれていないが、「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等度」はともに高いことから、「☐、ライフスタイル選択の多様性」は高いといえる。「☐、若者の自立可能性」は、平均よりやや高く、「☐、社会の安全・安心度」も平均より高い水準である。
ベルギー	「適正な労働時間」は平均よりやや高い水準であり、「男性の短時間就業者割合の高さ」は平均水準である。「転職の容易さ」についてのデータはとれていない。「地域の子育て環境」は、平均よりやや高く、「子育て費用の軽減」も平均より高い水準にあるが、「家族による支援」は平均より低い水準である。「家庭内役割分担の柔軟性」や「社会の多様性寛容度」も、平均より低い水準であるが、「雇用機会の均等度」は、平均より高い水準である。「☐、若者の自立可能性」は平均より低く、「☐、社会の安全・安心度」は平均よりやや高い水準である。

	イギリス	「適正な労働時間」は平均より低い水準であるが、「働き方の柔軟性」は平均より高い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」は、いずれも平均より低い水準にある。「地域の子育て環境」を個別指標ごとにみると、「保育利用の容易さ」や「家族サービス給付の高さ」は、平均より高い水準であるが、「地域活動への参加度」がかなり低くなっていることから、「地域の子育て環境」の平均値が低くなっている。 「 、ライフスタイル選択の柔軟性」を示す、「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」も平均よりやや低い水準となっている。「雇用機会の均等度」は平均より高い。これらの個々の指標は、ほとんどわずかずつ平均よりも低い、「ライフコース選択の自由度」と「女性管理職割合の高さ」は、やや平均よりも高い。「 、若者の自立可能性」は、平均よりも高く、「 、社会の安全・安心度」は平均よりも低い。
タイプ B2	・80～2000年の出生率が低下しているものの低下率は小さい。 ・2000年の出生率の水準が24か国平均未満 ・2000年の女性労働力率の水準はスウェーデン・スイス・カナダが平均以上、その他の国は平均未満	B2の中でも、スウェーデンは突出してスコアが高い。80～00年でみれば、出生率が減少しているグループに入るが、スウェーデンは出生率の変動が激しく、近年また出生率が回復してきている。したがって、B2に入ってきているもののAグループと近い傾向がみられる。カナダは、「働き方の柔軟性」による両立可能性や「社会の多様性寛容度」で、他国よりもぬきんでている。スイスとFLRの水準が低いドイツ、オーストリアは、共通して「働き方の柔軟性」や「地域の子育て環境」等の水準が低い。
	スウェーデン	「適正な労働時間」は平均よりも高い水準であるが、「働き方の柔軟性」はほぼ平均水準である。「地域の子育て環境」は平均よりもかなり高い水準であり、「家族による支援」も高い水準である。「 、ライフコース選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」は、いずれも高い水準にある。特に、「雇用機会の均等度」が高い。「 、若者の自立可能性」は、平均水準であり、「 、社会の安全・安心度」は平均より高い水準である。
	スイス	「適正な労働時間」は平均より高い水準であるが、「働き方の柔軟性」は平均よりやや低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」は、いずれも平均より低い水準である。「社会の多様性寛容度」はデータがとれていないが、「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等」はいずれも平均より低い水準である。「 、若者の自立可能性」、「 、社会の安全・安心度」はいずれも平均より高い水準である。
	カナダ	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」は、いずれも高い水準であり、「 、仕事と生活の両立可能性」が高い。「地域の子育て環境」は平均よりも高い水準であり、「家族による支援」も平均より高いが、「子育て費用の軽減」は平均よりも低い水準である。「地域の子育て環境」の個別指標においても、「家族へのサービス給付の高さ」の水準は低く、「保育利用の容易さ」や「地域活動への参加度」が高い。「 、ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」は、いずれも高い水準である。「 、若者の自立可能性」、「 、社会の安全・安心度」はともに平均より高い水準である。

	ドイツ	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」は、ともに平均より低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」は、いずれも平均より低い水準である。「地域の子育て環境」を個別指標でみると、いずれも低いと特に「保育利用の容易さ」の水準が低い。「　　」、ライフスタイル選択の多様性についてみると、「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」は平均よりも高いが、「雇用機会の均等度」が低い。「　　」、若者の自立可能性は平均より高いが、「　　」、社会の安全・安心度は平均より低い水準である。
	オーストリア	「適正な労働時間」は平均より高い水準であるが、「働き方の柔軟性」が低い水準である。「地域の子育て環境」や「家族による支援」は低い、「子育て費用の軽減」は高い水準である。「地域の子育て環境」を個別指標でみても、「家族サービス給付の高さ」の水準は平均より高いものの、「保育利用の容易さ」が極めて低い水準である。「　　」、ライフスタイル選択の多様性についてみると、「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等度」は平均より低く、「社会の多様性寛容度」は平均水準である。「　　」、若者の自立可能性」と「　　」、社会の安全・安心度は、平均よりも高い水準である。
タイプ C1	アイルランド	「　　」、仕事と生活の両立可能性を示す「適正な労働時間」と「働き方の柔軟性」は、平均よりやや高い水準である。「地域の子育て環境」と「家族による支援」は平均より高い水準であるが、「子育て費用の軽減」は、平均より低い水準である。「家庭内役割分担の柔軟性」と「社会の多様性寛容度」は平均よりも高い水準であるが、「雇用機会の均等度」は低い水準である。「　　」、若者の自立可能性、「　　」、社会の安全・安心度はともに平均よりも高い水準である。
タイプ C2	・80～2000 年の出生率が低下しており、低下率が大きい。 ・2000 年の出生率の水準が 24 か国平均未満 ・2000 年の女性労働力率の水準はポルトガルが平均以上、その他の国は平均未満	分野別点数は、全般に低い。韓国の「適正な労働時間」、日本・韓国の「雇用機会の均等度」やイタリアにおける「　　」、若者の自立可能性など、平均より 20 ポイント以上も低い分野もある。「家族による支援」の「世帯人員の多さ」については、いずれの国も平均以上となっている。このグループでは、「地域の子育て環境」や「子育て費用の軽減」への公的支援は少なく、「家族による支援」に頼っている可能性が高いと考えられる。一方で、「　　」、若者の自立可能性は低い傾向にある。「　　」、ライフスタイル選択の多様性の指標に関しても、全般に低く、これらの国では、家庭や社会での男女共同参画が進んでいない。また、女性が男性と同じ働き方をするという選択だけではなく、個人が自由にライフスタイルを選択できるという価値観も低くなっており、男女を問わず、ライフスタイル選択の多様性が確保されていない社会といえる。
	ポルトガル	「適正な労働時間」は平均よりも高い水準であり、「働き方の柔軟性」は平均よりも低い水準にある。「地域の子育て環境」は、平均より低い水準であるが、「子育て費用の軽減」と「家族による支援」は平均より高い水準にある。「　　」、ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」はいずれも平均より低い水準である。「　　」、若者の自立可能性」と「　　」、社会の安全・安心度は平均よりも高い水準あり、これは失業率が低いことによる影響が大きい。

韓国	「適正な労働時間」は極めて低い水準であり、「働き方の柔軟性」も平均より低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」も、平均より低い水準である。「地域の子育て環境」としては、「保育利用の容易さ」のデータがとれていないが、「家族サービス給付の高さ」の水準がかなり低く、「子育て費用の軽減」も低い水準である。「家族による支援」は高い水準であるが、これは世帯人員が多いことによる。「 . ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」はいずれも低い、「雇用機会の均等度」が特に低い水準である。「 . 若者の自立可能性」、「 . 社会の安全・安心度」は平均よりも高い水準にあり、これは失業率が低いことの影響が大きい。
日本	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」は、ともに平均よりもかなり低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」はいずれも平均より低い水準である。「家族による支援」は、世帯人員は多いものの、「家族と過ごす時間の重視度」が低いために平均値が低くなっている。「 . ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」もいずれも平均よりもかなり低い水準である。「 . 若者の自立可能性」も平均より低い。個別指標でみると「若年の雇用不安の低さ」は高いが、「親からの独立度」は低い。「 . 社会の安全・安心度」は平均よりも高くなっている。
ギリシャ	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」はともに平均よりも低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」も平均より低い水準であるが、「家族による支援」は平均よりも高い水準である。「 . ライフスタイル選択の多様性」については、「家庭内役割分担の柔軟性」はデータがとれていないが、「社会の多様性寛容度」は平均より低く、「雇用機会の均等度」は平均とほぼ同水準である。「 . 若者の自立可能性」と「 . 社会の安全・安心度」は平均よりもかなり低い水準である。
スペイン	「適正な労働時間」については、平均より高い水準であるが、「働き方の柔軟性」がかなり低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」の水準もかなり低い水準であるが、「家族による支援」は平均よりも高い水準である。家族についてみると、「世帯人員の多さ」は平均より高く、「家族と過ごす時間重視度」は平均より低い水準である。「 . ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」はいずれも平均より低い水準であるが、「雇用機会の均等度」は平均よりも高い水準である。「 . 若者の自立可能性」、「 . 社会の安全・安心度」はともに低く、これは失業率が高いことによる。

	イタリア	「適正な労働時間」、「働き方の柔軟性」はともに平均よりも低い水準である。「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」はいずれも平均より低い水準にある。個別指標でみても、いずれの指標も低い水準であるが、特に「保育利用の容易さ」の水準が低い。「 、ライフスタイル選択の多様性」を示す「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」はいずれも平均より低い水準である。「 、若者の自立可能性」、「 、社会の安全・安心度」も平均より低い水準である。イタリアとスペインは共通して、若年の失業率が高いのみならず、成人の親との同居率が高く「親からの独立度」が低いことから、「 、若者の自立可能性」がかなり低い水準となっている。
--	------	---